

学校法人佐野学園平成26年度決算

●資金収支計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

支出の部				収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	4,149,624	4,140,195	9,429	学生生徒等納付金収入	7,248,575	7,238,521	10,054
教育研究経費支出	1,728,874	1,659,854	69,020	手数料収入	228,370	234,904	△ 6,534
管理経費支出	1,553,157	1,500,857	52,300	寄付金収入	680	680	0
借入金等利息支出	86,909	86,909	0	補助金収入	788,522	785,294	3,228
借入金等返済支出	524,430	524,430	0	国庫補助金収入	535,908	532,680	3,228
施設関係支出	1,103,852	969,787	134,065	東京都補助金収入	2,504	2,504	0
設備関係支出	101,857	98,875	2,982	千葉市補助金収入	329	329	0
資産運用支出	110,002	606,877	△ 496,875	東京都私学財団補助金収入	249,781	249,781	0
その他の支出	443,461	434,300	9,161	資産運用収入	21,566	21,091	475
[予備費]	300,000	0	300,000	資産売却収入	0	96,876	△ 96,876
資金支出調整勘定	△ 236,872	△ 567,606	330,734	事業収入	844,855	891,670	△ 46,815
次年度繰越支払資金	9,998,235	10,640,235	△ 642,000	雑収入	141,401	143,869	△ 2,468
				前受金収入	5,237,504	5,383,968	△ 146,464
				その他の収入	361,437	363,751	△ 2,314
				資金収入調整勘定	△ 5,267,235	△ 5,323,765	56,530
				前年度繰越支払資金	10,257,854	10,257,854	0
支出の部合計	19,863,529	20,094,713	△ 231,184	収入の部合計	19,863,529	20,094,713	△ 231,184

●消費収支計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

消費支出の部				消費収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費	4,201,442	4,185,225	16,217	学生生徒等納付金	7,248,575	7,238,521	10,054
教育研究経費	2,197,437	2,131,645	65,792	手数料	228,370	234,904	△ 6,534
管理経費	1,846,071	1,791,662	54,409	寄付金	3,146	3,570	△ 424
借入金等利息	86,909	86,909	0	補助金	788,522	785,294	3,228
資産処分差額	23,675	23,673	2	国庫補助金	535,908	532,680	3,228
徴収不能額	8,105	8,105	0	東京都補助金	2,504	2,504	0
[予備費]	300,000	0	300,000	千葉市補助金	329	329	0
				東京都私学財団補助金	249,781	249,781	0
消費支出の部合計	8,663,639	8,227,219	436,420	資産運用収入	21,566	21,091	475
当年度消費収入超過額		5,039		事業収入	844,855	891,670	△ 46,815
当年度消費支出超過額	△ 697,475			雑収入	141,417	145,807	△ 4,390
前年度繰越消費収入超過額	1,524,393	1,524,393	0	帰属収入合計	9,276,451	9,320,857	△ 44,406
基本金取崩額	0			基本金組入額合計	△ 1,310,287	△ 1,088,599	△ 221,688
翌年度繰越消費収入超過額	826,918	1,529,432		消費収入の部合計	7,966,164	8,232,258	△ 266,094

●貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増減	科 目	本年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
土地	18,569,738	18,389,525	180,213	長期借入金	4,653,230	5,177,660	△ 524,430
建物	14,492,916	14,286,107	206,809	退職給与引当金	998,395	953,381	45,014
構築物	249,031	303,882	△ 54,851	預り保証金	1,120	1,120	0
教育研究用機器備品	284,339	294,920	△ 10,581	固定負債計	5,652,745	6,132,161	△ 479,416
図書	894,551	902,491	△ 7,940	短期借入金	524,430	524,430	0
その他有形固定資産	164,857	190,679	△ 25,822	未払金	556,252	428,769	127,483
有形固定資産	34,655,432	34,367,604	287,828	前受金	5,383,968	5,149,461	234,507
施設利用権	13,546	7,511	6,035	預り金	268,223	259,349	8,874
長期保証金	1,273	201,256	△ 199,983	流動負債計	6,732,873	6,362,009	370,864
有価証券	186,000	272,876	△ 86,876	負債の部合計	12,385,618	12,494,170	△ 108,552
引当特定資産	3,365,295	2,865,294	500,001	基本金の部			
その他固定資産	458,390	469,551	△ 11,161	第1号基本金	35,213,634	34,125,035	1,088,599
その他の固定資産	4,024,504	3,816,488	208,016	第4号基本金	485,000	485,000	0
固定資産計	38,679,936	38,184,092	495,844	基本金の部合計	35,698,634	34,610,035	1,088,599
現金預金	10,640,235	10,257,854	382,381	消費収支差額の部			
有価証券	96,876	0	96,876	翌年度繰越消費収入超過額	1,529,432	1,524,393	5,039
その他流動資産	196,637	186,652	9,985	消費収支差額の部合計	1,529,432	1,524,393	5,039
流動資産計	10,933,748	10,444,506	489,242	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	49,613,684	48,628,598	985,086
資産の部合計	49,613,684	48,628,598	985,086				

学校法人佐野学園平成27年度予算

●資金収支予算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

支出の部		収入の部	
科目	本年度予算額	科目	本年度予算額
人件費支出	4,251,220	学生生徒等納付金収入	7,447,013
教育研究経費支出	1,782,574	手数料収入	318,793
管理経費支出	1,560,213	寄付金収入	680
借入金等利息支出	82,197	補助金収入	630,822
借入金等返済支出	524,430	付随事業・収益事業収入	997,615
施設関係支出	1,513,456	受取利息・配当金収入	10,519
設備関係支出	171,399	雑収入	68,566
資産運用支出	200,002	前受金収入	5,278,788
その他の支出	1,130,252	その他の収入	181,425
[予備費]	300,000	資金収入調整勘定	△ 5,461,618
資金支出調整勘定	△ 228,340	前年度繰越支払資金	10,640,235
翌年度繰越支払資金	8,825,435		
支出の部合計	20,112,838	収入の部合計	20,112,838

事業活動収支予算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	本年度予算額
		学生生徒等納付金	7,447,013
		手数料	318,793
		寄付金	680
		経常費等補助金	501,572
		付随事業収入	997,615
		雑収入	68,566
	教育活動収入計	9,334,239	
	事業活動支出の部	科 目	本年度予算額
		人件費	4,272,357
		教育研究経費	2,232,227
		管理経費	1,853,378
		徴収不能額等	0
	教育活動支出計	8,357,962	
教育活動収支差額		976,277	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	本年度予算額
		受取利息・配当金	10,519
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	10,519
	事業活動支出の部	科 目	本年度予算額
		借入金等利息	82,197
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	82,197
	教育活動外収支差額		△ 71,678
	経常収支差額		904,599
特別収支	事業活動収入の部	科 目	本年度予算額
		資産売却差額	0
		その他の特別収入	129,250
		特別収入計	129,250
	事業活動支出の部	科 目	本年度予算額
		資産処分差額	0
		その他の特別支出	0
		特別支出計	0
	特別収支差額		129,250
	〔予備費〕		300,000
基本金組入前当年度収支差額		733,849	
基本金組入額合計		△ 1,788,459	
当年度収支差額		△ 1,054,610	
前年度繰越収支差額		1,529,432	
基本金取崩額		782	
翌年度繰越収支差額		475,604	
(参考)			
事業活動収入計		9,474,008	
事業活動支出計		8,740,159	

財産目録
平成27年3月31日

I 資産総額		49,613,684 千円
内 基本財産		24,679,401 千円
運用財産		24,934,283 千円
収益事業用財産		0 千円
II 負債総額		12,385,618 千円
III 正味財産		37,228,066 千円

科目	年度末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	計 118,752.26 m ² 13,861,661 千円
2 建物	計 54,690.23 m ² 9,351,804 千円
3 図書	185,600 冊 894,551 千円
4 教具・校具及び備品	計 9,267 点 380,493 千円
5 構築物	計 147 点 112,032 千円
6 車輛	5 台 226 千円
7 建設仮勘定	2 件 18,868 千円
8 借地権(大学教員寮)	5 件 35,785 千円
9 電話加入権	48 件 1,814 千円
10 施設利用権	1 件 0 千円
11 ソフトウェア	27 件 20,881 千円
12 長期保証金	17 件 1,273 千円
13 預託金	1 件 13 千円
(二) 運用財産	
1 預金・現金	10,640,235 千円
2 積立金	4 件 3,365,295 千円
3 有価証券	282,876 千円
4 不動産	10,343,361 千円
5 販売用品(教材他)	12,310 千円
6 未収金	199 件 174,585 千円
7 前払金	7 件 2,822 千円
8 保険積立金(養老・年金保険)	1 件 41,300 千円
9 長期貸付金	1 件 985 千円
10 仮払金	23 件 6,828 千円
11 立替金	6 件 93 千円
12 施設利用権	7 件 13,546 千円
13 備品	271 件 49,611 千円
14 ソフトウェア	1 件 436 千円
資産総額	49,613,684 千円
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	3 社 4,653,230 千円
2 退職給与引当金	287 人分 998,396 千円
3 預り保証金	1 社 1,120 千円
(二) 流動負債	
1 短期借入金(1年以内返済分)	3 社 524,430 千円
2 前受金	5,929 件 5,383,968 千円
3 未払金	732 件 556,251 千円
4 預り金	16,099 件 268,223 千円
負債総額	12,385,618 千円
三 借用財産	
1 土地	439.08 m ² 0 千円
2 建物	127.63 m ² 0 千円
正味財産(資産総額－負債総額)	37,228,066 千円

学校法人佐野学園の平成26年度決算及び平成27年度予算について

◆はじめに

学校法人佐野学園は、神田外語大学に加えて専門学校神田外語学院と神田外語キャリアカレッジを併設する文部科学省認可の学校法人です。

今回発表する予算と決算は、次のように機関決定されました。

平成27年度予算は、平成27年3月等に開催の評議員会及び理事会にて決議・承認されました。また、平成26年度決算は、監事及び公認会計士の監査による「適正」意見の下で、平成27年5月に開催の理事会及び評議員会にて決議・承認されました。

◆平成26年度決算科目の説明

「資金収支計算書」の収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入
併設校等を含めての授業料収入・入学金収入・施設維持費収入等の合算。
- ② 手数料収入
併設校を含めての入学検定料収入他。
- ③ 寄付金収入
大使館他からの寄付金。
- ④ 補助金収入
国庫補助金収入、東京都私学財団補助金収入他。
- ⑤ 資産運用収入
施設貸出料、運用資産(現預金)の利息。
- ⑥ 資産売却収入
有価証券売却収入。
- ⑦ 事業収入
神田外語キャリアカレッジの社会人向け語学研修の収入と、教材販売、ソリューション事業(他大学への英語教育支援事業)収入や寮費収入他の収入。
- ⑧ 雑収入
私立大学退職金財団交付金収入とソリューション事業に関わる人件費等の受入収入。
- ⑨ 前受金収入
入学予定者等からの翌年度の授業料等の収入。
(その額は、翌年度期首に学生生徒等納付金収入へ振替。)
- ⑩ その他の収入
前期末未収入金の収入と学生寮の賃貸契約解約による保証金回収収入他。

「資金収支計算書」の支出の部

- ① 人件費支出
教員・職員等の人件費及び退職金。
- ② 教育研究経費支出
教育研究活動に関わる経費の合算。
- ③ 管理経費支出
管理業務に関わる経費の合算。
- ④ 借入金等利息支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行からの借入金利息の支払額。
- ⑤ 借入金等返済支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行への長期借入金の返済額。
- ⑥ 施設関係支出
大学校舎の改修、大学学生寮の取得及び併設校校舎の耐震補強他。
- ⑦ 設備関係支出
大学IT関連機器、図書取得他、併設校等の設備等の取得他。
- ⑧ 資産運用支出
有価証券の購入と減価償却引当特定資産への繰入額他。
- ⑨ その他の支出
前期末未払金の支払他。

「消費収支計算書」の収入の部

- ① 学生生徒等納付金
資金収支計算書と同一額。
- ② 手数料
資金収支計算書と同一額。
- ③ 寄付金
資金収支計算書の同一額に図書等の現物寄贈を加算。
- ④ 補助金
資金収支計算書と同一額。
- ⑤ 資産運用収入
資金収支計算書と同一額。
- ⑥ 事業収入
資金収支計算書と同一額。
- ⑦ 雑収入
資金収支計算書の同一額に過年度修正額他を計上。

- ⑧ 基本金組入額
第一号基本金(施設・設備の新規取得額等)への組入額。

「消費収支計算書」の支出の部

- ① 人件費
資金収支計算書の同一額に退職給与引当金繰入額を加算。
- ② 教育研究経費
資金収支計算書の同一額に減価償却実施額を加算。
- ③ 管理経費
資金収支計算書の同一額に減価償却実施額を加算。
- ④ 借入金等利息
資金収支計算書と同一額。
- ⑤ 資産処分差額
資産処分によるいわゆる除却損。
- ⑥ 徴収不能額
授業料他の徴収不能額。

◆平成27年度予算科目の説明

学校法人会計基準が改正となり平成27年4月1日から施行されました。そのため平成27年度予算から改正後の新基準が適用となっています。改正点を含め説明して行きます。

「資金収支予算書」の収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入
収入は、積上額で計上。
- ② 手数料収入
収入は、見込受験者数をもとにした検定料収入他を計上。
- ③ 寄付金収入
収入は、寄付見込額を計上。
- ④ 補助金収入
収入は、助成対象事業の積算値を計上。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入
旧基準の事業収入にあたるもので、収入は、積上額を計上。
- ⑥ 受取利息・配当金収入
旧基準の資産運用収入の内訳の受取利息・配当金収入が独立したもので、同内訳の施設設備利用料収入は雑収入へ移行。
収入は、運用資産(現預金)の利息他の積上額で計上。

⑦ 雑収入

収入は、私立大学退職金財団交付金収入と、ソリューション事業に関わる人件費等の受入収入及び旧基準で資産運用収入に含まれていた施設設備利用料収入の合算額他。

⑧ 前受金収入

収入は、授業料等の積上額を計上。

⑨ その他の収入

収入予算合計は、個別積算額を計上。

「資金収支予算書」の支出の部

① 人件費支出

支出は個別人件費等の積上額を計上。

② 教育研究経費支出

支出予算合計は、個別積算額を計上。

③ 管理経費支出

支出予算合計は、個別積算額を計上。

④ 借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行からの借入金の利息支払額。

⑤ 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行の長期借入金の返済額。

⑥ 施設関係支出

大学新校舎の建設・改修、併設校校舎の耐震化・改修及び、関連施設等の改修他。

⑦ 設備関係支出

大学のIT関連機器更新他、及び併設校の設備取得他。

⑧ 資産運用支出

有価証券購入の予想額他。

⑨ その他の支出

支出予算合計は個別積算額を計上。

「事業活動収支予算書」

旧基準の消費収支予算書は名称変更し平成27年度より事業活動収支予算書となりました。事業活動収支予算書では収支を経常的な収支と臨時的な収支である「特別収支」に区分します。経常的な収支では、教育活動収支と教育活動以外の経常的な収支、「特別収支」では特殊な要因によって一時的に発生した収支を表し、各区分において収支の均衡を示しています。

教育活動収支(教育活動収支は学校法人の本業である教育研究事業の収支です。)

収入の部

- ① 学生生徒等納付金
資金収支予算書と同一額。
- ② 手数料
資金収支予算書と同一額。
- ③ 寄付金
資金収支予算書と同一額。
- ④ 経常費等補助金
施設設備補助金以外の補助金の収入見込額を計上。
- ⑤ 付随事業収入
資金収支予算書の付随事業・収益事業収入と同一額。
- ⑥ 雑収入
資金収支予算書と同一額。

支出の部

- ① 人件費
資金収支予算書の同一額に退職給与引当金繰入予定額を加算。
- ② 教育研究経費
資金収支予算書の同一額に減価償却予定額を加算。
- ③ 管理経費
資金収支予算書の同一額に減価償却予定額を加算。

教育活動外収支(教育活動外収支は主に財務活動の収支です。)

収入の部

- ① 受取利息・配当金
資金収支予算書と同一額。

支出の部

- ① 借入金等利息
資金収支予算書と同一額。

特別収支(特別収支は特殊な要因によって一時的に発生する収支です。)

収入の部

- ① その他の特別収入
施設設備補助金の収入見込額を計上。

◆平成26年度決算における学校会計の特色説明

(1) 書類の構成

学校法人の会計は、『学校法人会計基準』に基づいて「資金収支計算書」と「消費収支計算書」および「貸借対照表」で構成。学校法人の諸活動に係る年度計画は、すべて資金収支および消費収支の両計算書に予算額として計上され、その実績は決算額として両計算書および貸借対照表に計上される。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、全ての収入・支出の内容を明らかにし、資金の動きの全てが計上される。

期末未収入金(翌年度以降に入金される収入)と前期末前受金(前年度に入金された新入生等の授業料収入等)は資金収入調整勘定で、期末未払金(翌年度以降に支払う支出)と前期末前払金(前年度に支払った支出)は、資金支出調整勘定で調整することにより、当年度の活動状況を資金の動きで示した。

(3) 消費収支計算書

消費収支計算書は、企業会計の損益計算書に近い構造である。

消費収入とは、資金収支計算書の収入に学校法人の負債となる収入(翌年度の収入となる前受金収入や負債となる借入金等の収入)を除き、資金の増加を伴わない収入(現物寄付金や資産売却によって発生した売却益)を加えたものを帰属収入として捉え、教育研究に関連した取得資産(土地、建物、機器備品、図書等)を基本金組入額として差し引いた残額である。

消費支出とは、資金収支計算書の支出(人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息等)に、資金の減少を伴わない引当金等(退職給与引当金繰入額、建物等の減価償却額、資産の処分差額等)を加えたものである。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状態を明らかにする為、学園が保有する資産、負債、基本金および繰越消費収支差額を科目ごとに表示したものである。

(5) 基本金

基本金とは学校法人会計独自のもので、企業会計の資本金・出資金とは異なり、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額の累計である。

監査報告書

平成27年5月25日

学校法人佐野学園 理事長殿
学校法人佐野学園 理事会殿
学校法人佐野学園 評議員会殿

学校法人佐野学園

監事 山岸 秀豪 ㊟

監事 森 将彦 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人佐野学園寄附行為第9条の6に基づき、学校法人佐野学園の平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行ないました。

監査に当たり、理事会、評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からの業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧する等々を行いました。

監査の結果、計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号とその後の改正）に準拠して作成されておりました。

また、計算書類と財産目録は、法人の収支及び財産の状況を適正に表示しており、学校法人の業務及び財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上

学校法人佐野学園 平成26年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

「言葉は世界をつなぐ平和の礎」の建学の精神の下に、神田外語大学、神田外語学院において語学教育を中心として、グローバルな社会で活躍できる人材の輩出を目指し、教育・研究活動を行っている。

(2) 教育の目的

本学園に設置する学校での教育目的は次の通りである。

神田外語大学では、広く一般知識を授け、深く専門学術を教授研究するとともに、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

神田外語学院では、国際言語である英語を主体とし、第二言語（フランス語、スペイン語、中国語、韓国語）を習得し、それぞれの専門分野であるガイド、貿易実務、通訳、ホテル業務、秘書等の学問及び技術をも合わせて習得し、広く海外文化の知識を与え、国際社会人としての教養を育成し、国内は勿論のこと、海外においても十分に活躍し得る有能な人材を育成し、社会に貢献せんとすることを目的とする。

(3) 学校法人の沿革

昭和38年10月 セントラル米英語学院設立
 昭和44年12月 学校法人佐野学園認可
 昭和51年 6月 専門学校神田外語学院認可
 昭和62年 4月 神田外語大学開設
 平成 4年 4月 神田外語大学大学院言語科学研究科（修士課程）開設
 平成 6年 4月 神田外語大学大学院言語科学研究科（博士課程）開設
 平成12年 9月 神田外語大学留学生別科開設
 平成13年 4月 神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科、国際言語文化学科開設
 平成24年 4月 外国語学部の中国語学科、韓国語学科と国際言語文化学科の一部（インドネシア語専攻・ベトナム語専攻・タイ語専攻）を再編してアジア言語学科を、スペイン語学科と国際言語文化学科の一部（ブラジル・ポルトガル語専攻）を再編してイベロアメリカ言語学科を開設

(4) 設置する学校・学部・学科等（学部学科等の入学定員、学生数の状況（平成26年5月1日現在））

①神田外語大学：千葉県千葉市美浜区若葉1丁目4番1号

（単位：人）

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
大学院						
	言語科学研究科博士前期課程	平成4年	16	16	32	16
	言語科学研究科博士後期課程	平成6年	2	1	6	1
	小計		18	17	38	17

外国語学部						
英米語学科	昭和62年	400	423	1,740	1,806	
中国語学科	昭和62年	—	—	52	63	
スペイン語学科	昭和62年	—	—	51	60	
韓国語学科	昭和62年	—	—	26	40	
国際コミュニケーション学科	平成13年	197	208	856	932	
国際言語文化学科	平成13年	—	—	80	112	
アジア言語学科	平成24年	126	146	382	447	
イベロアメリカ言語学科	平成24年	100	117	302	332	
小計		823	894	3,489	3,792	
留学生別科						
留学生別科	平成12年	65	67	65	57	
小計		65	67	65	57	
大学合計		906	978	3,592	3,866	

②専門学校神田外語学院：東京都千代田区内神田2丁目13番13号

(単位：人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
専門課程昼間部						
	英語専攻科	平成8年	560	454	1,130	902
	留学科	平成9年	140	94	280	173
	アジア/ヨーロッパ言語科	平成8年	200	153	340	298
	児童英語教育科	平成8年	60	17	120	37
	国際ビジネス科	平成8年	—	—	0	2
	国際秘書科	平成8年	—	—	0	1
	国際ビジネスキャリア科	平成25年	120	35	240	84
	国際観光科	平成8年	60	45	120	81
	国際ホテル科	平成8年	60	44	120	68
	国際エアライン科	平成8年	140	100	280	190
	グローバルコミュニケーション科	平成19年	80	26	180	48
	英語コミュニケーション専科	平成8年	40	8	40	8
	英語基礎養成科	平成20年	40	12	40	12
	児童英語教育専科	平成11年	10	0	10	0
	国際エアライン専科	平成11年	10	0	10	0
	小計		1,520	988	2,910	1,904
	専門学校合計		1,520	988	2,910	1,904

(5) 役員概要

(平成27年5月26日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日	担当職務・現職
理事長	佐野 元泰	常勤	平成22年 6月 1日	
理事	池田 弘一	非常勤	昭和60年12月26日	
理事	小林 忠雍	非常勤	昭和62年 1月12日	
理事	水野 五行	常勤	平成15年 4月 1日	神田外語学院担当
理事	田中 賢二	常勤	平成15年 4月 1日	副理事長
理事	酒井 邦弥	常勤	平成22年 4月 1日	神田外語大学長
理事	佐野 幸治	常勤	平成22年 6月 1日	法人本部長・財務担当
理事	仲 光男	非常勤	平成23年 4月 1日	
監事	山岸 秀豪	非常勤	昭和44年12月23日	
監事	森 将彦	常勤	平成15年 4月 1日	

(6) 評議員概要

(平成27年5月27日現在)

氏名	主な経歴等
小林 忠雍	非常勤理事
鈴木 昌二	元 世田谷区議会議員
川路 勝実	元 (株)文化企画媒体部長
池田 弘一	非常勤理事 神田外語大学名誉教授兼ミレニアムハウス館長
久保谷 富美男	佐野学園 理事長室付部長
庄島 桂子	(株)神田外語文庫 代表取締役社長
佐藤 徹	元 神田外語大学事務局長
水野 五行	常勤理事 神田外語学院担当
北原 賢三	神田外語大学 特任教授
佐藤 武揚	元 佐野学園理事
金子 貞夫	神田外語大学 副学長
田中 賢二	常勤理事 副理事長
酒井 邦弥	常勤理事 神田外語大学長
佐野 元泰	常勤理事 理事長
佐野 幸治	常勤理事 法人本部長・財務担当
仲 光男	非常勤理事 (株)雄松堂書店 常務取締役営業本部長
鈴木 國仁	(株)ベルージュ 代表取締役社長
斉藤 孝彦	(株)アライド・ネットワークス 特別顧問
松崎 哲士郎	(株)ジェイアール東日本物流 代表取締役社長
杉山 重明	(株)ヒロインターナショナル 営業第一部部長

(評議員は、就任年月日順で記載)

(7) 教職員の概要 (平成26年5月1日現在)

(単位：人)

区分	法人	大学	専門学校	KGCC	計
教員					
専任	0	211	18	0	229
非常勤	0	159	181	97	437
計	0	370	199	97	666
職員					
専任	31	99	58	10	198
非常勤	3	158	30	9	200
計	34	257	88	19	398
合計	34	627	287	116	1,064

2. 事業の概要

(1) 事業の概要等

神田外語大学

- ・平成26年度の在籍学生総数は3,866名で、前年比4名減少した。
- ・4学科(英米語、アジア言語、イベロアメリカ言語、国際コミュニケーション)・9専攻・1課程の編成において、英語、及びその他の言語教育とICT教育の充実を図った。また、3、4年次において一定単位数の取得により学業の継続を充実させるべく、カリキュラム改革に着手した。
- ・文部科学省のグローバル人材育成推進事業(タイプB・特色型)の採択後3年目にあたり、グローバル推進室を中心に、グローバル人材育成体制の強化を図った。具体的にはグローバル推進室が企画・主催する語学力等の向上施策として、TOEIC®、TOEFL®対策講座等を引き続き実施した。また、2年生を対象としたグローバルブリティッシュヒルズキャンプを新たに実施した。
- ・SALC(Self Access Learning Center)を中心に自立学習支援体制の充実や、ボランティアセンターを中心に企画する、国内外を問わず学生のボランティア活動に対する機会を拡大し、人間教育の機会の充実を図った。
- ・現職の中学・高等学校英語教員をはじめとする、主として社会人を対象とした大学院言語科学研究科英語学専攻修士課程TESOLプログラムの運営を行った。9月生入学者は8名、27年度4月生入学者は3名であった。また、大学院日本語学専攻修士課程は5名、博士課程は1名の在籍者数であった。
- ・交換留学や推奨する留学先を拡充するため、協定校、並びに提携校を増やして海外における学習機会の整備を図った。
- ・外国語の習得のみならず異文化理解などの場と捉えて、外国人留学生と日本人学生との共同生活を通して、自立心を有するグローバル人材の育成・輩出に資するために新たな学生寮の建設を計画し、既存の学生寮の運営状況を参考として、平成28年度の建設に向け検討を開始した。
- ・アジア言語学科の専攻言語国に合わせた食事や、イスラム圏の食事に関する文化的な側面を理解できるよう、ハラル食の提供も可能な学生食堂「食神」の一般開放を、平成26年9月より週末に限定して実施した。
- ・キャンパスの無線LAN環境の向上化、並びにWIFI環境の維持整備を実施した。
- ・学生用PC、学内LAN接続用機器等の機器備品に関して更新工事を実施した。
- ・エネルギー使用の削減を目標に、省エネ化推進として照明設備等の一部をLED等に変更した。
- ・プロジェクト・アドベンチャー施設の設置に伴い、授業における運用を開始した。

神田外語学院

- ・平成26年度の入学生数988名で、前年比40名の減少。総学生数は1,904名となり、前年比114名増加した。
- ・今後の東南アジア各国との交流促進等の重要性を鑑み、アジア/ヨーロッパ言語科にインドネシア語、タイ語、ベトナム語の各コースを開講し、各コースの初年度入学者について受け入れを行った。
- ・学年別、学科別に設定されたTOEIC®の到達目標において指導の強化を図り、最終的に2年生全学科の平均で635点を達成した。
- ・編入学希望者の進路達成状況をより改善するため、編入学センターを中心に業務内容を整理し、指導をきめ細かく充実させ、国公立大35名（内過年度生2名を含む）、一般私立大142名、神田外語大学115名などを含む計292名（内過年度生2名を含む）の合格実績を達成した。
- ・国際観光科のカリキュラム改変や児童英語教育科の教科指導體制の充実、TOEIC®、TOEIC® Speaking、TOEIC® Writing 関連の教科カリキュラムの作成、科目アドバイザー任用などを通して、設置する学科やコースにおける学習成果の向上と英語運用能力の強化を引き続き図った。
- ・学習意欲の低い者などの学習意欲喪失を防止する観点から、従来のLA（Learning Advisor - 学習アドバイザー）による助言や「英語学習手帳」等のツールに加えて、3号館自立学習支援施設としてVISTA（Village of Innovative Study and Training Access）の改修完了に伴って、自立学習を促す組織的、かつ体系的な学習支援体制の更なる充実を目的とするオリエンテーションの実施や、プレゼンテーションなどの発信力の向上と各授業との接続の強化を図った。
- ・学生プロフィール（ポートフォリオ）データを学内共有化し、各種学生対応時における指導の質的な向上を図った。
- ・昨年度実施の建物耐震診断に基づき、本館の耐震補強工事、並びに講堂の一部改修工事を実施した。
- ・TOEIC®SW 試験実施用教室、並びに試験利用可能なPC等機器の改修整備を行った。
- ・各校舎内の無線LAN化を推進した。
- ・学生用実習PCのうち、更新時期に達した機器について入替を行った。

神田外語キャリアカレッジ

- ・法人研修においては、既存顧客からの売上を維持・確保するとともに、顧客先のグローバル戦略展開等を踏まえて、今後神田外語グループにとって総合的な取引関係が築け、メリットを享受することができる優良な新規顧客先を中心に、戦略的な営業活動を展開してきた。
- ・スクール運営においては、語学系を中心とした従来の講座展開から、ビジネス系やマインド啓発系などの多様なニーズにも対応できるような講座設定を可能とし、神田外語グループの理念に基づく「言葉と文化を学ぶ」を通して新たな価値を生み出す体制への移行を目指す。

(2) 施設等の整備状況

○神田外語大学

神田外語大学は、千葉県千葉市美浜区若葉1-4-1に位置し、大学等の校舎を設置している。

千葉県美浜区若葉の校地は、延べ98,839.00㎡。

校舎は、大学1号館から大学7号館・体育館他で構成される。建築は鉄筋コンクリート造3階建が基本。

大学1号館は、延べ面積6,990.99㎡（教室28室、事務室、管理部門、教授室、会議室他）

大学2号館は、延べ面積2,163.89㎡（大教室3室、中教室6室他）

大学3号館は、延べ面積3,456.34㎡

（大教室2室、中教室4室、教室15室、大学院室、教授室他）

大学4号館は、延べ面積8,817.32㎡(大教室3室、中教室4室、教室20室、教授室、食堂他)

大学5号館は、延べ面積1,975.10㎡(中教室2室、大ホール、事務室他)

大学6号館は、延べ面積3,733.32㎡(中教室7室、SALC、教授室、事務室他)

大学7号館は、延べ面積7,021.16㎡

(教室6室、図書館、MULC、ホール、教授室、事務室、食堂他)

体育館は、延べ面積3,067.33㎡(体育館として利用)

○神田外語学院

神田外語学院は、東京都千代田区内神田2-13-13に位置し、学院本館他の校舎を設置している。

千代田区内神田地区の校地は、延べ1,862.82㎡。

校舎は、本館・アネックス・2号館・3号館・6号館から構成される。

本館・アネックスは延べ面積5,821.30㎡(教室49室・講堂等2室・事務室・教員室他より構成)

2号館は延べ面積604.54㎡(学生ラウンジ・事務室・教員室他より構成)

3号館は延べ面積3,057.06㎡(教室16室・講堂等1室・学生ラウンジ・教員室他より構成)

6号館は延べ面積999.80㎡(教室7室・学生ラウンジ・事務室他より構成)

○学生向けの寮等の設備

千葉市花見川区と習志野市に4つの学生寮を設置している。

KAER(習志野市・学園所有) 収容人数 26名(神田外語大学学部生が利用)

谷津国際寮(習志野市・学園所有) 収容人数 17名(神田外語大学学部生が利用)

幕張本郷国際寮(千葉市花見川区・学園所有) 収容人数 43名(神田外語大学学部生が利用)

幕張別科国際寮(千葉市花見川区・学園所有) 収容人数 18名(神田外語大学留学生別科生が利用)

○ブリティッシュ・ヒルズ(国際研修施設)

福島県岩瀬郡天栄村田良尾芝草に、延べ床面積が16,011.62㎡となる、研修所1棟、宿泊棟9棟、実習室2棟、職員宿泊棟3棟とその他4棟からなる国際研修施設を所有している。

子会社である株式会社ブリティッシュ・ヒルズが運営し、広く民間の学校等の学生英語研修や一般の保養客の受入を行っている。収容人員能力は平成24年度に増設した新研修宿泊棟(バラック)分を含め、262名となった。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要(下記の数字は、百万円単位未満四捨五入で表示)

①貸借対照表の状況

(単位:百万円)

科目	26年度末	25年度末	増減
固定資産	38,680	38,184	496
土地	18,570	18,390	180
建物	14,493	14,286	207
構築物	249	304	△55
機器備品	284	295	△11
図書	895	902	△7
建設仮勘定	19	43	△24

	借地権	393	393	0
	引当特定資産	3,365	2,865	500
	その他有形固定資産	412	706	△294
流動資産		10,934	10,444	490
	現金預金	10,640	10,258	382
	その他	294	186	108
資産の部合計		49,614	48,628	986
固定負債		5,653	6,132	△479
	長期借入金	4,653	5,178	△525
	退職給与引当金	999	953	46
	その他	1	1	0
流動負債		6,733	6,362	371
	短期借入金(1年以内の長期借入金)	524	524	0
	前受金	5,384	5,150	234
	その他	825	688	137
負債の部合計		12,386	12,494	△108
基本金の部合計		35,699	34,610	1,089
消費収支差額の部合計		1,529	1,524	5
負債・基本金・消費収支差額の部合計		49,614	48,628	986

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

：特定資産の増加要因は、減価償却引当特定資産500百万円の積増による。

：長期借入金等の減少要因は、約定返済524百万円の進行による。

平成27年3月31日現在の借入金は、日本私立学校振興・共済事業団より1,477百万円、市中銀行より3,700百万円で構成。

②資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	25年度	26年度	増減
学生生徒等納付金収入	7,119	7,238	119
手数料収入	225	235	10
寄付金収入	0	1	1
補助金収入	564	785	221
資産運用収入	30	21	△9
資産売却収入	310	97	△213
事業収入	806	892	86
雑収入	179	144	△35
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,149	5,384	235
その他の収入	125	364	239
資金収入調整勘定	△5,145	△5,324	△179
前年度繰越支払資金	10,307	10,258	△49
収入の部合計	19,669	20,095	426

支出の部	25年度	26年度	増減
人件費支出	4,008	4,140	132
教育研究経費支出	1,551	1,660	109
管理経費支出	1,362	1,501	139
借入金等利息支出	113	87	△26
借入金等返済支出	424	524	100
施設関係支出	1,460	970	△490
設備関係支出	156	99	△57
資産運用支出	500	607	107
その他の支出	275	434	159
資金支出調整勘定	△438	△567	△129
次年度繰越支払資金	10,258	10,640	382
支出の部合計	19,669	20,095	426

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

：施設関係支出の減少要因は、昨年度は学生寮用地取得1,029百万円があったことにより、一時的に支出が増加していたことによる。

③消費収支計算書

(単位：百万円)

消費収入の部	25年度	26年度	増減
学生生徒等納付金	7,119	7,238	119
手数料	225	235	10
寄付金	2	4	2
補助金	564	785	221
資産運用収入	30	21	△9
資産売却差額	37	0	△37
事業収入	806	892	86
雑収入	182	146	△36
帰属収入合計	8,965	9,321	356
基本金組入額合計	△1,544	△1,089	455
消費収入の部合計	7,421	8,232	811

消費支出の部	25年度	26年度	増減
人件費	4,040	4,185	145
教育研究経費	2,014	2,131	117
管理経費	1,645	1,792	147
借入金等利息	113	87	△26
資産処分差額	12	24	12
徴収不能額	22	8	△14
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
消費支出の部合計	7,846	8,227	381
当年度消費収支超過額	△425	5	—

前年度繰越消費収支超過額	1,949	1,524	—
基本金取崩額	0	0	—
翌年度繰越消費収支超過額	1,524	1,529	—

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

:基本金組入額の減少要因は、昨年度は学生寮用地取得1,029百万円があったことにより、一時的に組入額が増加していたことによる。

(2) 経年比較

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金収入	6,567	6,761	6,766	7,119	7,238
手数料収入	197	206	225	225	235
寄付金収入	1	0	3	0	1
補助金収入	389	508	624	564	785
資産運用収入	37	33	35	30	21
資産売却収入	530	81	73	310	97
事業収入	630	657	684	806	892
雑収入	214	280	213	179	144
借入金等収入	0	1,300	0	0	0
前受金収入	4,639	4,683	4,987	5,149	5,384
その他の収入	383	270	200	125	364
資金収入調整勘定	△4,827	△4,830	△4,812	△5,145	△5,324
前年度繰越支払資金	9,839	10,005	10,175	10,307	10,258
収入の部合計	18,599	19,954	19,173	19,669	20,095

支出の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費支出	3,806	3,825	3,858	4,008	4,140
教育研究経費支出	1,426	1,423	1,437	1,551	1,660
管理経費支出	1,217	1,124	1,315	1,362	1,501
借入金等利息支出	144	137	124	113	87
借入金等返済支出	369	1,680	380	424	524
施設関係支出	756	674	520	1,460	970
設備関係支出	144	71	123	156	99
資産運用支出	727	745	1,064	500	607
その他の支出	241	399	312	275	434
資金支出調整勘定	△236	△299	△267	△438	△567
次年度繰越支払資金	10,005	10,175	10,307	10,258	10,640
支出の部合計	18,599	19,954	19,173	19,669	20,095

イ) 消費収支計算書

(単位：百万円)

消費収入の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金	6,567	6,761	6,766	7,119	7,238
手数料	197	206	225	225	235
寄付金	3	3	4	2	4
補助金	389	508	624	564	785
資産運用収入	37	33	35	30	21
資産売却差額	37	4	4	37	0
事業収入	630	657	684	806	892
雑収入	215	283	234	182	146
帰属収入合計	8,075	8,455	8,576	8,965	9,321
基本金組入額合計	△526	△204	△353	△1,544	△1,089
消費収入の部合計	7,549	8,251	8,223	7,421	8,232

消費支出の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	3,895	3,858	3,893	4,040	4,185
教育研究経費	1,937	1,932	1,935	2,014	2,131
管理経費	1,590	1,449	1,618	1,645	1,792
借入金等利息	144	137	124	113	87
資産処分差額	207	7	43	12	24
徴収不能額	21	21	28	22	8
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	7,794	7,404	7,641	7,846	8,227
当年度消費収支超過額	△245	847	582	△425	5
前年度繰越消費収支超過額	751	511	1,367	1,949	1,524
基本金取崩額	5	9	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	511	1,367	1,949	1,524	1,529

②貸借対照表

(単位：百万円)

	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
固定資産	35,626	36,023	36,826	38,184	38,680
流動資産	10,262	10,674	10,743	10,444	10,934
資産の部合計	45,888	46,697	47,569	48,628	49,614

固定負債	7,361	7,015	6,625	6,132	5,653
流動負債	5,497	5,601	5,928	6,362	6,733
負債の部合計	12,858	12,616	12,553	12,494	12,386
基本金の部合計	32,519	32,714	33,067	34,610	35,699
消費収支差額の部合計	511	1,367	1,949	1,524	1,529
負債・基本金・消費収支差額の部合計	45,888	46,697	47,569	48,628	49,614

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

(消費収支計算関係)						
比率名称	計算式	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費比率	人件費／帰属収入	48.2	45.6	45.4	45.1	44.9
人件費依存比率	人件費／学生生徒等納付金	59.3	57.1	57.5	56.7	57.8
教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	24.0	22.8	22.6	22.5	22.9
管理経費比率	管理経費／帰属収入	19.7	17.1	18.9	18.3	19.2
消費支出比率	消費支出／帰属収入	96.5	87.6	89.1	87.5	88.3
消費収支比率	消費支出／消費収入	103.3	89.7	92.9	105.7	99.9
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	81.3	80.0	78.9	79.4	77.7
補助金比率	補助金／帰属収入	4.8	6.0	7.3	6.3	8.4
(貸借対照表関係)						
比率名称	計算式	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産	77.6	77.1	77.4	78.5	78.0
固定負債構成比率	固定負債／総資産	16.0	15.0	13.9	12.6	11.4
自己資金構成比率	自己資金／総資金	72.0	73.0	73.6	74.3	75.0
固定比率	固定資産／自己資金	107.9	105.7	105.2	105.7	103.9
流動比率	流動資産／流動負債	186.7	190.6	181.3	164.2	162.4
総負債比率	総負債／総資産	28.0	27.0	26.4	25.7	25.0
負債比率	総負債／自己資金	38.9	37.0	35.8	34.6	33.3
基本金比率	基本金／基本金要組入額	90.0	90.5	91.0	94.0	92.5

平成27年度 学校法人佐野学園 事業計画

1. 学校法人佐野学園の概況

社会が大きくグローバル化・ボーダレス化へと動いている中で、企業や国の単位を超え社会の発展に寄与できる力をもって活躍し得る人材を育成することや、そのために必要な基盤・プログラム等の整備に対して、注目がますます高まっている。

経済界からも相次いで、学校教育に対する要望が昨年来提言や意見という形で出されている。(※1) それらには、国際的なビジネス社会において活躍のできる「グローバル人材」や、既成の概念にとらわれずに変革を行うことのできる「イノベーション人材」の育成、自らの意思を明確に伝えられる人材や社会の構成員としての自覚や職業意識をもつ人材の育成のために、「論理的思考力」や「課題発見力」、「英語力」、「ディベート力」を修得させることや「コミュニケーション能力」を向上させること、「キャリア教育」を充実させることなどが、日本の教育において喫緊の課題であると挙げられている。

社会が求める若者像としては、日本語能力とともに高度な外国語の運用能力に裏打ちされたコミュニケーション力や、国際的な舞台で自らの文化やアイデンティティーに対する認識を有しつつ、同時に多文化や異なる思想の存在を認めることができる多様性(ダイバーシティ)を持ち合わせ、起こりうる問題に対し自らその原因を分析することができ、かつ、それを解決できる能力などを持ち合わせている人物でなければならないということが明確に示されている。

本学は建学の理念である「言葉は世界をつなぐ平和の礎」に基づき、このような社会からの要請に対して、神田外語大学(KUIS)は、従来型の知識や教養を修得する場としての存在のみに留まらず、アクティブ・ラーニングなどを取り入れた自立学習の仕組みをさらに充実させること、学修時間、とくに大学の3、4年次においても学修が継続されるような、「学び続ける」ことができるカリキュラムの構築など、教育の質的な向上を図り、初等中等教育機関との教育的な連携も図りつつ、学生自身の人間力向上に資する教育内容を確立し実践していくこと、また、同時に学術研究や調査等の成果を社会へ発信する力を高めることができるように教育環境や体制の整備に継続して努めていく。

神田外語キャリアカレッジ(KGCC)は、顧客をカテゴリーごとに分け、各々に適した戦略的営業の推進を継続し、スピードと効率性を重視して売上の増加を目指す。顧客側のグローバル戦略の展開を踏まえ、神田外語グループとWIN-WINな取引関係の構築を図っていく。研修内容を語学系の軸足からビジネス系や文化系、マインド啓発系などとの混成型へ移行し、付加価値を高めていく。遠隔地や国外における研修の拡充を視野に入れ、バーチャル・デジタル手法の展開や、信頼性の高いアライアンス先との提携などを拡大していく。

神田外語学院(KIFL)は、中期経営計画に掲げたビジョンの「教育力における圧倒的優

位性に裏付けられた国内最強、かつ最大の語学系専門学校として地位を確立する」を目標に、教育環境の整備・充実やカリキュラム改革など、ハードウェアとソフトウェアとをリンクさせながら進めていく。

神田外語グループとしては、幼児や児童への外国語教育から、高等教育、並びに社会人に対する外国語教育・異文化間コミュニケーション、企業における外国人社員向け日本語、並びに日本文化に関する教育などを中心とした人材育成に係る教育、外国語教育における知見を活用し他大学との連携協定等に基づいて、英語教育や自立学習に関して本学が支援を行う教育ソリューション事業や、長年実施している「英語教育公開講座」を含む中学・高校の英語教員に対する研修など、幅広い事業を引き続き展開していく。

また、今年度も神田外語グループとして「語学・文化・専門スキル」の一端が体験できる、「ENGLISH LIVE 2015」を実施するとともに、広く大学院から専門学校生の英語表現力や論理的思考力などを、プレゼンテーションを通して向上させ、国際社会に通用する就業力を育成することなどを目的とした、「全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」についても継続開催する予定である。

本年度は中期経営計画第3フェーズ（平成25年度～平成27年度）の最終年度に当たり、計画の精査と次期中期経営計画の策定の検討を開始する。平成28年度以降も引き続き全教職員が業務において目標設定を行い、その達成を目指しながら、個々の能力やグループ全体としての組織力を向上させ、学園の高い地位と評価が確立できるよう努めていく。

2. 神田外語大学

①教育施設・設備等の整備

- ・少人数教育等への対応（8号館の設計・着工、教室・研究室の増築他）
- ・既存施設の改修（図書館、体育館屋根、2号館ガラスブロック壁他）
- ・管理システムの更新（基幹システムサーバ・共有ファイルサーバ入替他）

②グローバル人材育成事業（※2）の推進

- ・少人数教育の実践、TOEFL®・TOEIC®等を含めた語学力目標の達成支援策の推進、モチベーションアップ指導の推進
- ・海外大学との提携、留学支援、海外インターンシップ・海外ボランティア等の推進
- ・2年次終了時に学習意欲や目標の喪失を防ぎ、コミュニケーション力やキャリア意識を高める目的で、全学生を対象とした宿泊型研修を実施

③中期経営計画（※3）、及びプロジェクト活動の推進

- ・第3フェーズ 3年目（最終年度）の諸計画の実行推進、及び進捗状況管理と次期中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の検討
- ・大学間連携の推進、カリキュラム改訂、入学定員再編の検討、自己点検評価の実施

④教育及び学生支援の充実

- ・留学先提携大学、海外インターンシップ受入先、海外ボランティア活動拠点の拡充
- ・留学支援・異文化理解・英語力強化をコンセプトとした、在学生・留学生向英語教育居住施設の運営

⑤財政基盤の安定化推進

- ・教育ソリューション事業の拡大（順天堂大学、名城大学、千葉工業大学等への教育支援事業の開始他）
- ・志願者増加プロジェクトの継続
- ・学内施設の省エネ化推進

3. 神田外語学院

①教育施設・設備等の整備

- ・アジア言語の環境を有する MULC (Multilingual Communication Center) の新設
- ・既存施設の改修等（大学編入センター改装、学生ラウンジ改装、アネックス耐震工事他）
- ・本館無線 LAN 環境化工事

②教育力の強化

- ・EIC (English for International Communication) の新プログラム運用開始（3学期制への変更、TOEIC®SW の導入、iPad を活用した、学生の能力を CAN-DO リストで示すプロファイルの運用開始）
- ・TOEIC®の平均スコアの引き上げ
- ・教材開発力・教科プログラム開発力の強化（担当教員の補強）

③教育及び学生支援の充実

- ・大学編入学志望学生に対するサポート強化（開講講座の増加、指導スタッフの増員）
- ・アジア新言語コース（インドネシア、タイ、ベトナム）生の大学編入学、就職支援
- ・国際観光科カウンターセールス業務インターンシップの再構築

④財政基盤の安定化推進

- ・ナイトスクール開設（27年10月予定）
- ・医療通訳コース新設（28年4月予定）

4. 神田外語キャリアカレッジ

- ・法人向研修においては、顧客層のカテゴリー別分類によって、各々にあった戦略的営業を行い、売上の向上を図っていく。また、顧客先のグローバル戦略展開に合わせて、神田外語グループと総合的な取引関係が築け、双方にメリットの見込めるような相手先には、政策的に優先順位を上げた戦略的営業を推進する。
- ・スクール運営においては、語学中心の講座の展開から、ビジネス系や文化系、マインド啓発系などとの混成型へシフトしていき、「言葉と文化を学ぶ」付加価値の高い研修を提供する。
- ・海外を含む複数の拠点や遠隔研修などを視野に入れた事業運営体制の検討を行うとともに、信頼性の高いアライアンス先との提携拡大や、ITC 機器やWEB を使った研修や講座の提供に関し、プログラムの開発を行う。

5. 主要指数等

① 学生数の変遷

	平成26年度補正		平成27年度予算	
	学生数総数	入学者数	学生数総数	入学者数
神田外語大学	3,792名	894名	3,770名	947名
神田外語学院	1,904名	988名	1,910名	1,055名
計	5,696名	1,882名	5,680名	2,002名

※平成26年度補正の学生数総数および入学者数は、平成26年度学校法人実態調査表(平成26年7月文部科学省提出)

1 学校法人の概要(1)設置する学校の内容の数字から。平成27年度予算の学生数総数および入学者数は、予算積算予想数によるもの。大学の学生総数は、学部生のみ。

② 授業料等収入の動向

	平成26年度補正		平成27年度予算	
	授業料等	検定料	授業料等	検定料
神田外語大学	4,748百万円	193百万円	4,831百万円	282百万円
神田外語学院	2,500百万円	27百万円	2,616百万円	28百万円
計	7,248百万円	220百万円	7,447百万円	310百万円

※授業料等は、入学金、授業料、施設維持費、実験実習料からなる。検定料は、手数料収入の入学検定料収入である。

③ 施設・設備関係支出

	平成26年度補正		平成27年度予算	
	施設等	設備等	施設等	設備等
神田外語大学	368百万円	75百万円	1,230百万円	113百万円
神田外語学院	736百万円	27百万円	283百万円	58百万円
計	1,104百万円	102百万円	1,513百万円	171百万円

④ 施設関係支出の明細

	平成27年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	8号館建設着手金	校舎改修	963百万円
	研修施設空調改修	研修施設改修	70百万円
	体育館屋根改修	校舎改修	45百万円
	図書館改修	校舎改修	40百万円
	2号館ガラスブロック壁改修	校舎改修	30百万円
	研修施設屋根凍結防止他	研修施設改修	25百万円
	本部ビル改修	校舎改修	21百万円
	1号館空調他改修	校舎改修	16百万円
	弓道場屋根設置	校舎改修	6百万円
	その他改修等	その他	14百万円
	計	1,230百万円	
神田外語学院	アネックス耐震補強工事	校舎改修	155百万円
	アネックス空調更新	校舎改修	60百万円
	受変電設備更新	校舎改修	40百万円
	アネックス防災機能向上工事	校舎改修	18百万円
	その他改修等	その他	10百万円
	計	283百万円	
	合計	1,513百万円	

⑤ 設備関係支出の明細

	平成27年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	学生用PC入替他	PC等機器備品	16百万円
	基幹システムサーバ更新	PC等機器備品	15百万円
	研修施設備品	研修施設備品	15百万円
	IWSS・ファイルサーバ入替	PC等機器備品	10百万円

	図書館用図書	図書	10百万円
	基幹ネットワーク機器更新	PC等機器備品	9百万円
	研修施設ヒーター更新	研修施設備品	8百万円
	教職員用PC入替	PC等機器備品	5百万円
	幕張本郷寮ネットワーク機器	学生寮備品	5百万円
	学食厨房機器更新	学食備品	4百万円
	各種ソフトウェア	システムソフト	4百万円
	プロジェクター更新	PC等機器備品	4百万円
	その他		8百万円
		計	113百万円
神田外語学院	教室用PC入替	PC等機器備品	18百万円
	全館無線LAN化機器	PC等機器備品	18百万円
	各種サーバ入替	PC等機器備品	10百万円
	講堂AV機器一式	PC等機器備品	6百万円
	その他		6百万円
		計	58百万円
		合計	171百万円

以上

※1 「経済界からの提言、及び意見」

2014（平成26）年4月 日本経済団体連合会 「次世代を担う人材育成に向けて求められる教育改革」

2015（平成27）年1月 同 『豊かで活力のある日本』の再生」

2014（平成26）年11月 経済同友会 「学習指導要領改訂に向けた意見」

※2：「グローバル人材育成事業」とは：

若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や、国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るために、大学教育のグローバル化を行う体制整備を推進する事業に対して、補助金を交付し、重点的に財政支援を行うもの。タイプA（全学推進型）とタイプB（特色型）があり、神田外語大学はタイプB事業として申請が採択され、2012年度から5年間補助金を受ける予定である。タイプA（全学推進型）採択は北大をはじめ11大学、タイプB（特色型）採択は本学をはじめ31大学であった。特色型はその事業の設定目標について、対象となる学部・研究科等でその達成を目指す取り組みを対象としたものである。本年度は4年目となる。

※3：「中期経営計画」とは：

2007年度から2009年度の3年間を第1フェーズ、2010年度から2012年度までの3年間を第2フェーズとして計画を推進してきた中期経営計画は、2013年度より3カ年の第3フェーズに入る。第3フェーズでは、実践的な力を持つグローバル人材の育成のため、グループとして語学教育、とりわけ英語教育における質の向上を目標とする。また、最高の教育を提供するための拠点としての、神田地区の再開発を2022年（平成34年）頃を開始する目標を織り込み、策定された。この目標を達成するために、法人・大学・学院各部門が事業計画を策定し、計画の進捗を管理しつつ各事業を推進していく。本年度はこの第3フェーズの最終年となる。